
「2013～15年度 中期経営計画」の取り組み

～“成長ステージ”の進捗と今後の取り組み～

2015年5月13日

 日立キャピタル株式会社

Contents

1. 2015中計概要
2. 地域戦略(日本事業)の取り組み
3. 地域戦略(グローバル事業)の取り組み
4. まとめ

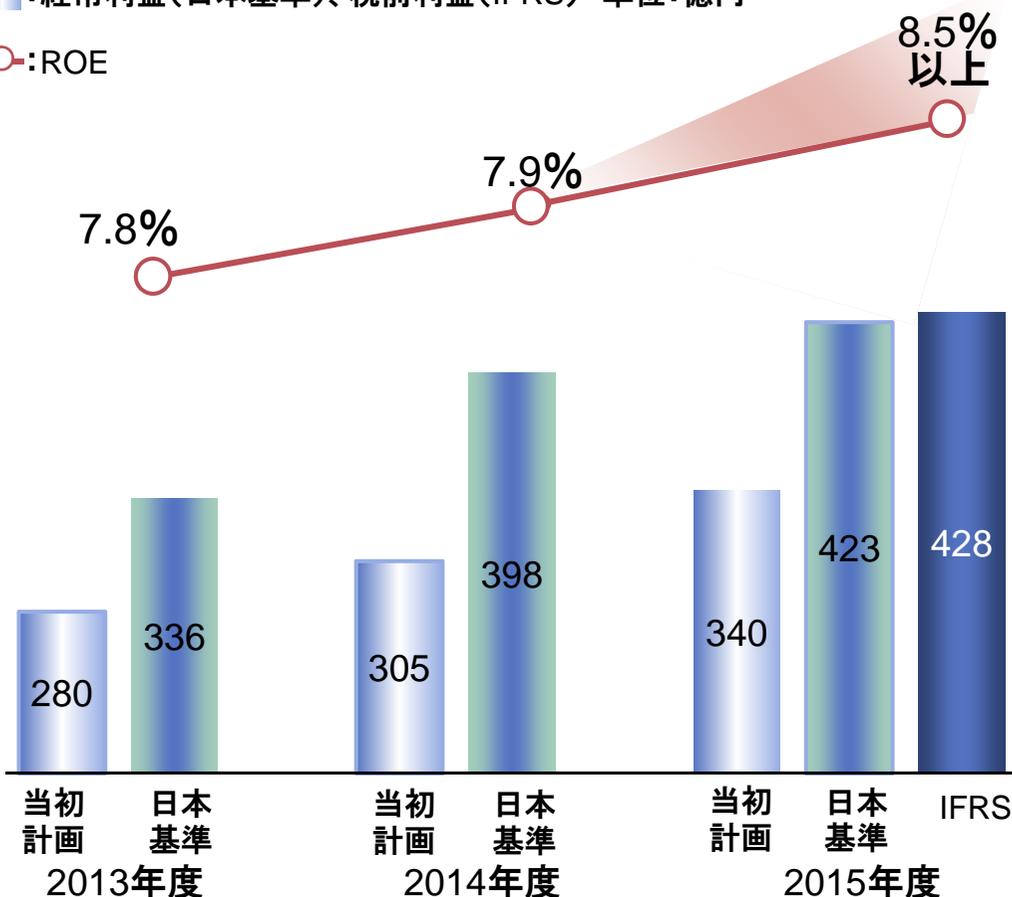
1-1 2015中計(計画に対する進捗)

2015中計(成長ステージ)は順調に推移。計画を上方修正

利益・ROEの推移

■: 経常利益(日本基準)、税前利益(IFRS) 単位: 億円

○: ROE



【2015中計の計画と進捗: 日本基準】

項目	13年度 (実績)	14年度 (実績)	15年度 (計画)
ROE	7.8%	7.9%	8.0% ↓ 8.5%以上
経常利益	336億円	398億円	380億円 ↓ 423億円
OHR※	66.9%	64.5%	63%未満

※OHR(販管費分配率)=販売管理費÷(営業収益-金融費用)

IFRS(参考数値)

項目	13年度	14年度	15年度
ROE	7.6%	7.7%	8.5%以上
税前利益	331億円	355億円	428億円
OHR※	65.1%	63.1%	63%未満

※OHR(販管費分配率)=販売管理費÷売上高総利益

持続的成長に向けた“高利益体質”への変革

地域戦略(セグメント)

日本事業		グローバル事業			
「再成長に向けたビジネスモデル転換」 →マーケットイン、アカウント対応強化による 勝てる分野の見極め		「規律ある展開による真のグローバル展開加速」 →海外4極による規律ある成長 (リスクマネジメント強化)			
アカウント ソリューション	ベンダー ソリューション	欧州	米州	中国	ASEAN
日立グループビジネス: “One Hitachi”による成長戦略加速					
ビークルソリューション: キャピタルグループの基盤として展開					
アカウントソリューション: マーケットイン、アカウント対応強化					
その他(機能会社、低収益事業)					

共
通
ル
戦
略

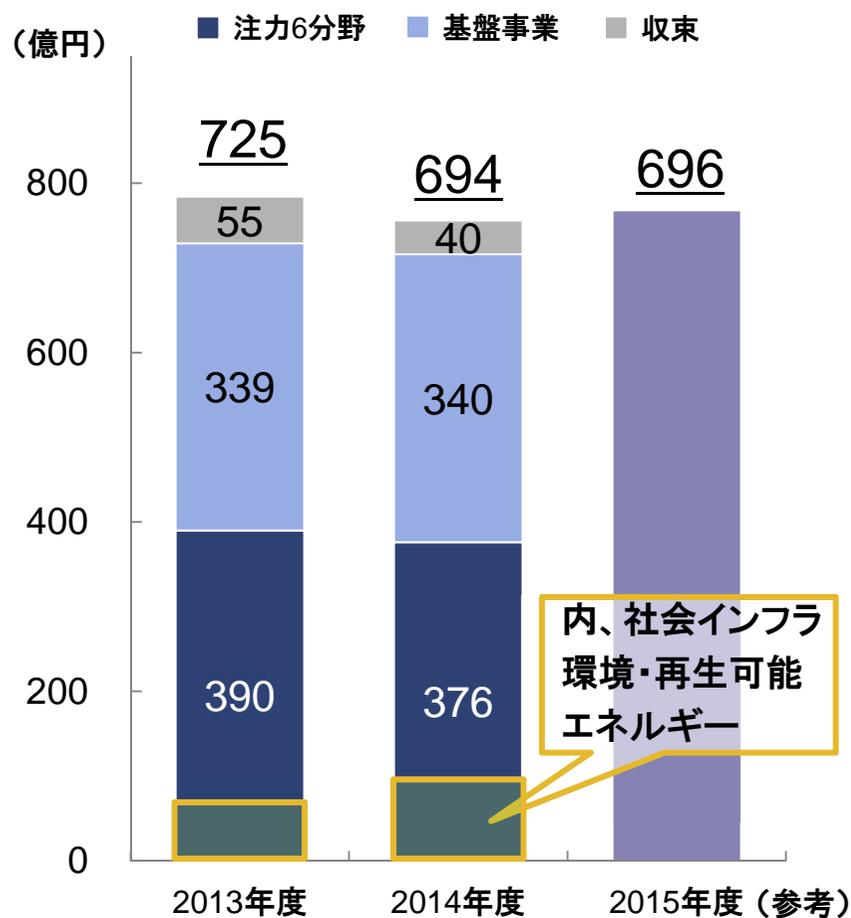
スマトラPJによる“勝てる経営体質”への構造改革牽引

「マーケット変動に左右されない“強い経営体質”実現に向けた継続的な改革推進(競争力強化)」

2-1 地域戦略(日本事業-業績推移)

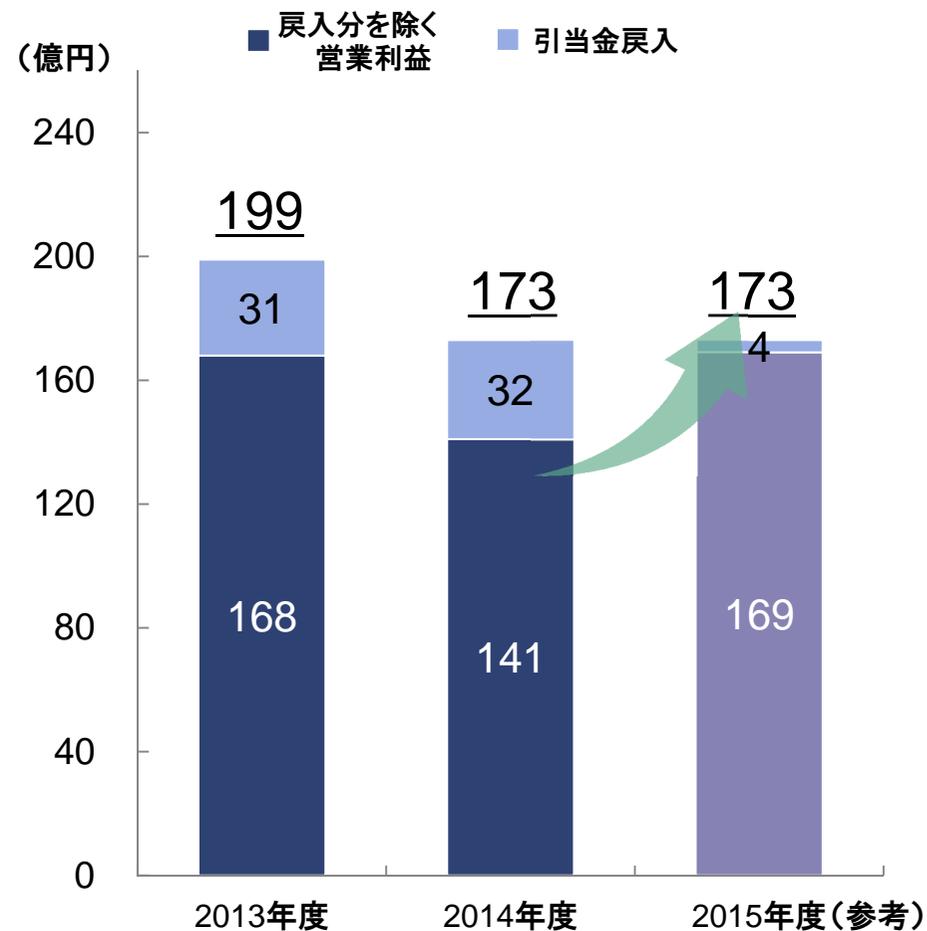
事業の取捨選択、経営基盤強化により再成長に手ごたえ

営業収益(日本基準)



(注)その他、調整額を含む

営業利益(日本基準)



(注)その他、調整額を含む

2-2 地域戦略(日本事業-注力6分野)

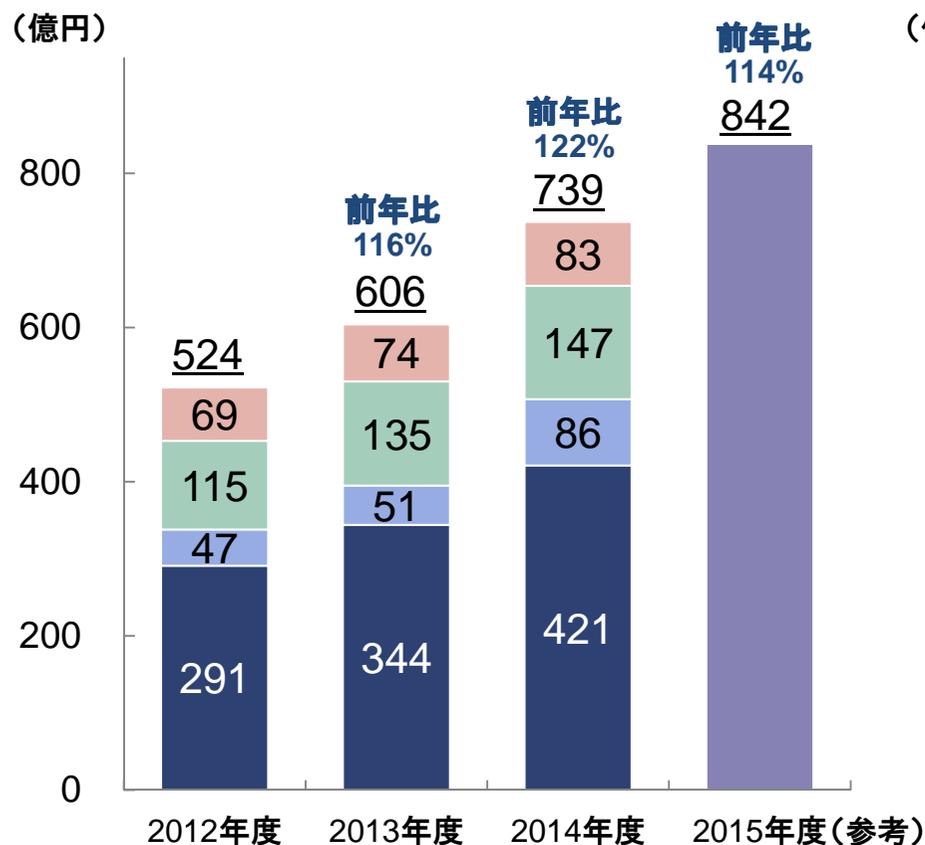
分野	2015年度 目標	2014年度 実績	実 績	仕 込	2014年度の取り組み
社会インフラ	取扱高(累計) <u>2,200億円</u>	2,011億円	◎	◎	・日立グループ連携と当社ノウハウを活かした建物リース(物流施設等)、PPP・PFI対応の取り組み強化
環境・再生可能エネルギー	発電量(累計) <u>350MW</u>	255MW	○	◎	・太陽光発電4サイト運転開始(10.7MW)、風力発電も順調拡大
ベンダー ファイナンス	取扱高 <u>1,500億円</u>	1,314億円	△	△	・複写機以外の取扱い強化(システム等) ・大手ベンダーへのソリューション提案強化(資産保有、債権管理等)
オートリース	管理台数 <u>10万台</u>	9.3万台	△	○	・営業フロント、業務面での住友三井オートサービスとのシナジー強化(車両トータル管理BPO機能強化等)
ヘルスケア	取扱高 <u>500億円</u>	317億円	△	○	・日立連携、介護分野、病院BPO事業等の新分野への取組み強化 ・中古医療機器の取扱い強化
アグリ	取扱高 <u>500億円</u>	337億円	△	△	・6次産業化への取組み強化(生産者・流通業者等との連携)

欧州を基盤に持続的成長に向けた取り組み順調

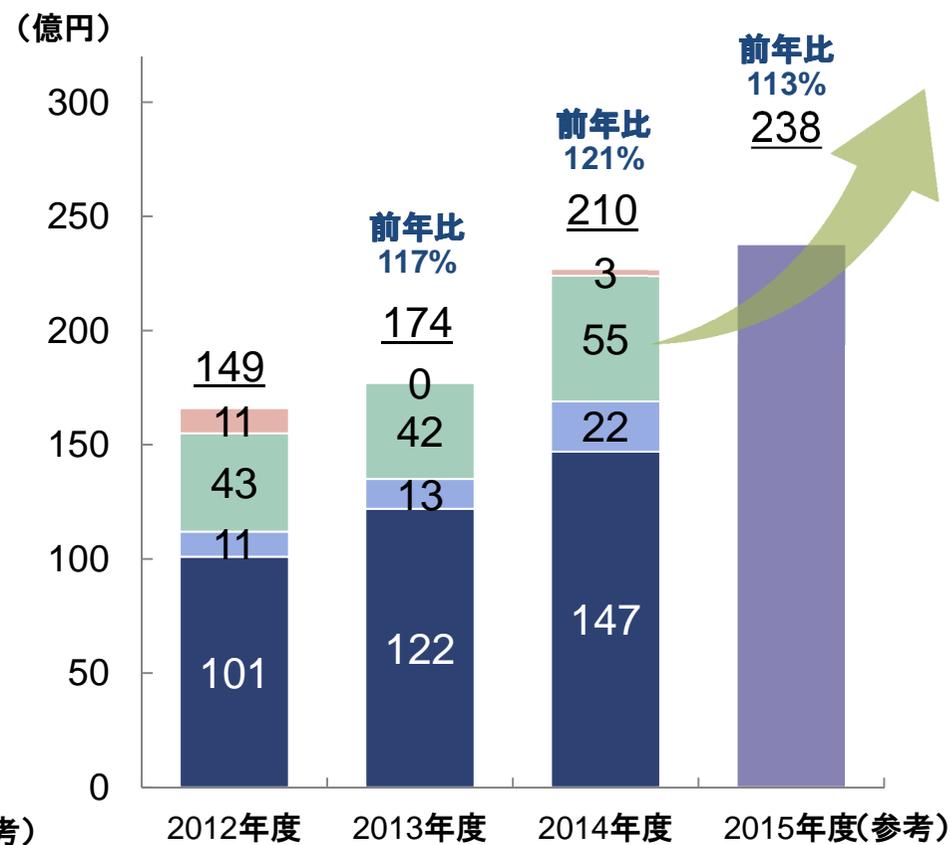
営業収益(日本基準)

営業利益(日本基準)

■ 欧州 ■ 米州 ■ 中国(香港含) ■ ASEAN



(注)2012年度・2013年度は2014年度の為替レートで計算した数値



(注) 2012年度・2013年度は2014年度の為替レートで計算した数値
その他、調整額を含む

3-2 地域戦略(グローバル事業-欧州)

事業環境

- ・2008年リーマンショックで銀行等競合が縮小・撤退
- ・現在：英国経済の好調継続(購買力高)
金融緩和による良好な調達環境
競合再参入の動きはあるも、本格
参入には至っていない
- ・リスク：欧州財政不安、金利上昇、競合再参入

事業内容

- ・消費者向け部門
(家具、住宅リフォーム、自動車ローン等)
- ・法人向け部門(農業・企業向けファイナンス等)
- ・ビークル部門(自動車関連ソリューションの提供)

営業収益(棒グラフ)・営業利益(折れ線グラフ)



(注)2012年度・2013年度は2014年度の為替レートで計算した数値

2014年度トピックス・今後の取り組み

【主なトピックス】

- ・英国事業が堅調に推移
- ・ポーランドでビークルソリューション事業開始 (14/4月)
- ・外部金融機関提携による、欧州大陸での日立グループビジネス推進

【今後の取り組み】

- 「成長持続に向け、成長戦略を着実に実行」
- ・新分野展開(商業車対応拡大、自動車ローン、個人向けローン等)
- ・日立グループ連携の拡大
- ・欧州大陸へのさらなる展開検討(トルコ等)

3-3 地域戦略(グローバル事業-米州)

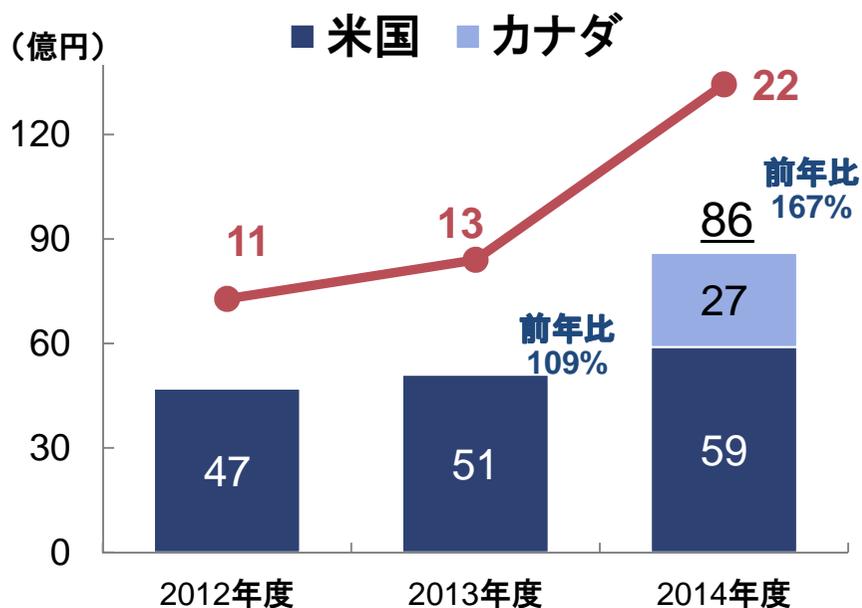
事業環境

- ・米国経済の景気回復が加速
- ・リース市場はリーマンショック前の水準に回復
- ・金融緩和終了による年内利上げ観測
- ・業界再編の動きに伴う事業拡大チャンス

事業内容

- 米国、カナダにおける
- ・ビジネスファイナンス(商用トラックファイナンス、トラック在庫金融、医療・情報通信・産業機械等のリース)
- ・ファクタリング

営業収益(棒グラフ)・営業利益(折れ線グラフ)



(注)2012年度・2013年度は2014年度の為替レートで計算した数値

2014年度トピックス・今後の取り組み

【主なトピックス】

- ・トラックファイナンス事業のカナダ展開(14/5月)
- ・日立グループビジネスの推進(省エネ事業・スマートグリッド事業等)

【今後の取り組み】

- ・日立グループ事業の積極推進
- ・米国展開地域の拡大検討(西海岸等)
- ・カナダ事業拡大推進
- ・メキシコ展開に向けた調査の継続

3-4 地域戦略(グローバル事業-中国)

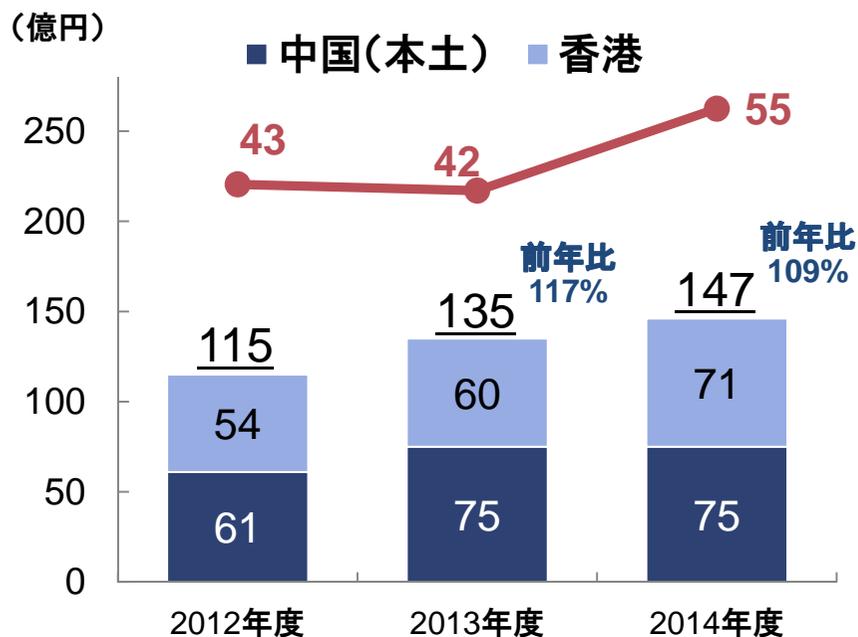
事業環境

- ・経済成長の減速鮮明
- ・信用リスク不安、シャドーバンキング問題は沈静化も予断を許さない状況
- ・政治リスク(法規制変更等)は引き続き注視
- ・香港は中国本土の経済状況の影響懸念

事業内容

- 【中国(本土)】
 - ・リース事業(医療機器、情報機器、産業機械等)
 - ・ファクタリング
- 【香港】
 - ・企業向けファイナンス(情報・産業機器、商業設備等)
 - ・消費者向けファイナンス(自動車・住宅ローン)

営業収益(棒グラフ)・営業利益(折れ線グラフ)



(注)2012年度・2013年度は2014年度の為替レートで計算した数値

2014年度トピックス・今後の取り組み

- 【主なトピックス】
 - ・中国本土の事業構造転換を推進
 - ・新たな事業基盤構築へ、公共分野強化、中国大手銀行系リースとアライアンス
 - ・日立グループ連携強化(ヘルスケア、ファクタリング等)
- 【今後の取り組み】
 - ・良質な債権ポートフォリオ構築(公共・日立グループ・短期債権の比率拡大)
 - ・日立グループとの協働を積極展開(金融を切り口としたビジネス主導、中国本土の展開拠点の再編成)
 - ・香港を起点とした台湾展開検討、中国本土での自動車ローンの提供検討

3-5 地域戦略(グローバル事業-ASEAN)

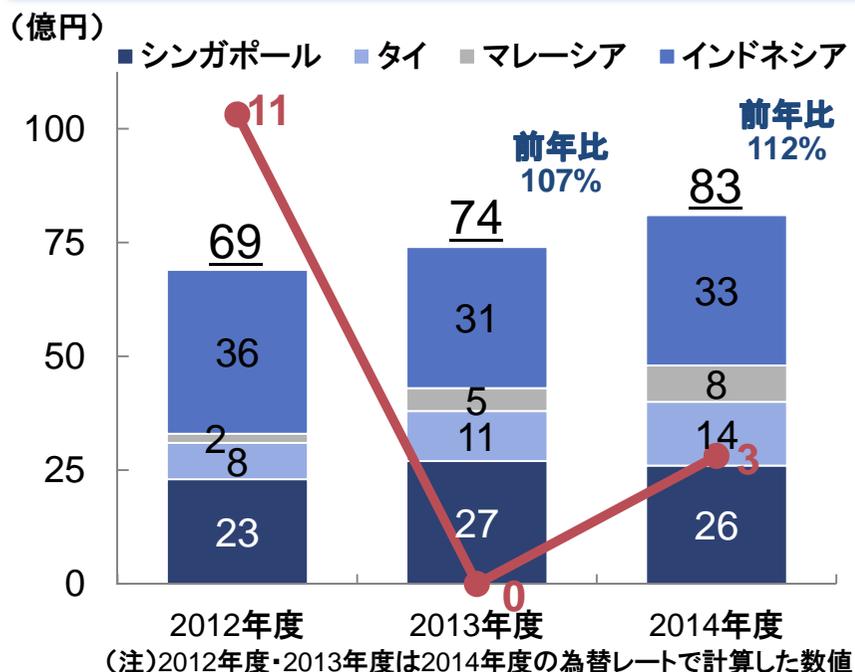
事業環境

- ・景気減速、規制変更の影響
- ・RCEP(地域包括経済連携)交渉の進展等、将来的な地域内外のクロスボーダー取引加速期待(中長期での成長期待)

事業内容

- ・企業向けファイナンス(情報機器、オートリース、産業機械、商業設備、医療機器)
- ・トラックファイナンス
- ・消費者向けファイナンス(自動車ローン)

営業収益(棒グラフ)・営業利益(折れ線グラフ)



2014年度トピックス・今後の取り組み

【主なトピックス】

- ・シンガポールの地域統括機能強化
- ・タイにおける日立グループ向けファクタリング拡大
- ・インドネシアで法人向け新会社設立(14/7月)
(日立グループ、日系法人向けビジネス)
- ・マレーシアでの法人向けファイナンスの拡大
- ・インド市場調査の加速(金融機関提携(4月))

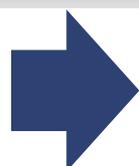
【今後の取り組み】

- ・地域統括会社(シンガポール)のハブ機能強化
- ・日立グループとの協働強化
- ・新規展開地域の検討

4 まとめ(成長ステージの目標)

持続的成長に向けた“高利益体質”への変革

	2013年度 (実績)		2014年度 (実績)		2015年度 (目標)	
左:日本基準 右:IFRS基準						
ROE	7.8%	7.6%	7.9%	7.7%	8.5%以上	8.5%以上
経常利益 (IFRS:税引前利益)	336 億円	331 億円	398 億円	355 億円	423 億円	428 億円
OHR	66.9%	65.1%	64.5%	63.1%	63%未満	63%未満
配当性向	25.3%	26.0%	28.6%	29.1%	30%	
高格付け維持 (健全な財務体質)	・S&P:A- ・JCR:AA- ・R&I:A+					



2018年度 ROE10%達成をめざす

日立キャピタル

<http://www.hitachi-capital.co.jp/>

(ご注意)

本資料で記述されている業績予想並びに将来予測は、現時点で入手可能な情報に基づき、当社が判断した予想であり、潜在的なリスクや不確実性が含まれています。そのため、様々な要因の変化により、実際の業績は記述されている将来見通しとは異なる結果となる可能性があることをご認識いただき、資料をご活用ください。